

エッセー・時評

耕土 興論

昨年10月に韓国・ソウルで地域開発政策に関する国際会議があり参加した。コロナでしばらく途絶えていた海外の研究者との久しぶりの再会を楽しんだ。

韓国は、世界の中で地域開発政策に非常に力を入れている国の一つである。その理由は、首都ソウルへの一極集中問題だ。日本の国土も東京圏への一極集中構造だが、韓国の首都地域への集中度合いは日本よりも深刻だ。韓国のソウル市と京畿道(キョンギド)、仁川(インチョン)市の首都圏に国民の50%が居住している。日本の場合は、1

地域開発政策の国際会議

都3県の人口が29%だから、極めて集中度は高い。

このような状況を打開するために、20年前に盧武鉉(ノムヒョン)大統領はバラン

スの取れた国土づくりに向けた地域開発政策に力を入れ、思い切った中央省庁の移転政策を進めた。

憲法上の疑義が提起されたりしたが、中西部にある世宗市に省庁や研究機関の一部を移した。KTXという新幹線で1時間の距離だから、日本でいえば仙台か軽井沢に移転したイメージだ。すべての職員が家族と一緒に移り住んでいるという状況ではないが、時間をかけながらも首都移転は進められている。

また、盧大統領は、地域開発政策を進めるための専門研究機関として、産業研究院に

地域均衡发展研究センターを設置した。今回私が参加した国際会議は、その設立20周年を祝う目的もあった。

産業研究院は実質的な政策提案を担う政府機関で、地域均衡发展研究センターは、地域政策に関する法律作成から提案、根回しまで行う政策シンクタンクとして、大統領の政策づくりを担ってきている。

地域均衡发展研究センターで現在地域政策部長を務めるソン・ウキョン博士は、2017年から北大公共政策大学院に客員研究員として滞在し、私の下で北海道開発政策や日本の地域政策について熱心に学んでいた。その縁で、今回の国際会議に私が呼ばれたのだ。

彼の現在の最大のテーマ

は、人口減少時代における地域の均衡发展政策づくりだ。

韓国の特殊人口出生率は0.78で、経済協力開発機構(OECD)加盟国の中でも最低

である。特にソウル首都圏での出生率が低く、それが人口減少を加速するという、日本と同じ負のスパイラルの構造に陥っている。

それだけに、日本が人口減少問題に地域政策としてのどのように対応しているかには極めて高い関心がある。滞在中も、日本の地方創生の進展や成果について、多くの質問が寄せられた。

韓国では、政策実務者レベルでは、隣国の日本の経験から学ぶ姿勢は強い。それだけに、地方創生がうまく人口減少対策につながっていないわが国の政策状況を説明するのは正直歯がゆい思いもあった。

しかし、ふるさと納税制度などは大変関心が高く、独自の活性化施策に結び付けている十勝の町の事例などを丁寧に紹介した。一方で、韓国では地域社会のデジタル化はスピードで進んでおり、わが国の遅れを痛感する場面が多かった。隣国同士で、相互に学び合いながら政策の質を高めていく交流の大切さを感じる機会でもあった。

こいそ・しゅうじ
地域政策プランナー、北海道文教大学地域創造研究センター長。地域研究工房代表理事、北大公共政策大学院客員教授。元釧路公立大学長。地域開発政策、地域経済を専門とし、国内外で地域政策の研究活動に携わる。中央アジアなどでの開発支援にも取り組む。



こいそ・しゅうじ
地域政策プランナー、北海道文教大学地域創造研究センター長。地域研究工房代表理事、北大公共政策大学院客員教授。元釧路公立大学長。地域開発政策、地域経済を専門とし、国内外で地域政策の研究活動に携わる。中央アジアなどでの開発支援にも取り組む。

こいそ・しゅうじ
地域政策プランナー、北海道文教大学地域創造研究センター長。地域研究工房代表理事、北大公共政策大学院客員教授。元釧路公立大学長。地域開発政策、地域経済を専門とし、国内外で地域政策の研究活動に携わる。中央アジアなどでの開発支援にも取り組む。

小磯 修二 地域政策プランナー